

[論文要旨]

イギリスにおける言語意識運動の理論と実践 —言語的多様性を包摂するカリキュラム編成の模索—

本研究はイギリス (England) の言語意識運動 (Language Awareness Movement) において提唱された理論と実践について検討したものである。言語意識運動とは、1970 年代以降に展開した草の根的な言語教育のカリキュラム改革運動である。当時のイギリスにおいては、移民が増加し多様な母語を持つ子どもが増加したことや、多様な能力層の子どもたちが同じ場で学ぶようになったこと等に伴い、求められる言語教育のあり方が変化していた。このような時代背景に応じて、学校現場の教師たちや研究者たちが、言語教育の改革としてそれぞれ独自のカリキュラム編成を行った。これまでの先行研究においては、言語意識運動において示されたカリキュラムには、単一言語のカリキュラムか多言語のカリキュラムかといった違いがあることは示されていたが、各カリキュラムが編成されるに至った背景についての考察はなされておらず、そこからどのようなカリキュラム編成論を導き出せるかが示されてこなかった。そこで本研究は、言語意識運動の中で見られる「英語教育と他教科教育との接続」「現代外国語教育の素地形成」「言語学と英語教育の接合」の 3 つの潮流の、それぞれ代表的論者のカリキュラム編成論を取り上げた。これらについて、①言語意識運動においてどのような理念の下でカリキュラム編成がなされたのか、②目標として設定されていた「awareness」がどのように定義づけられたのか、③新しい教科や領域がカリキュラム全体の中にどのように位置づけられたのか、④カリキュラム編成の際に、どのようにスコープとシーケンスが設定されたのか、⑤カリキュラム編成の際にどのようなリソースが必要とされたのかの 5 つの点から分析することで、言語意識運動のカリキュラム編成原理を示すことを目指した (1,2,3,4 章)。その上で、3 つの潮流から発展的に生まれてきた「批判的言語意識 (Critical Language Awareness)」の立場を検討することで、言語意識運動のカリキュラム編成原理の可能性と課題を示した (5,6 章)。最終的に、多文化主義的な言語教育を構築していく上で求められる編成原理を導出することを、本研究の研究課題とした。

第 1 章では、言語意識運動の展開前夜である 1960 年代のイギリスの時代背景を検討した。言語意識運動は、イギリス内の教育制度上の変化や、学問的な進展の背景を、各論者が異なる形で引き受けていったことによって、多様なカリキュラムが編成されることに結実したためである。まず、学校教育カリキュラム全体として提示されていた課題としては、より幅広い層が高等教育を受けるようになったことに伴って、中等教育段階のカリキュラムをいかに接続させていくべきか、そして、移民の子どもや家庭背景の異なる子どもなどの多様な子どもたちが存在する中で、どのように初等教育段階や中等教育段階のカリキュラムを編成するべきかという課題があった。また、学校カリキュラム全体の課題に対応して、言語教育カリキュラムとして浮かび上がってきていた課題を、英語教育と現代語教育の側面から示した。共通語としての英語教育としては、それまでギリシア語教育やラテン語教育な

どの古典語教育が担っていた言語の機能を考察させる場を設けることと、一方で学校での教科学習での言語使用に困難を抱える子どもたちへの支援をすることの 2 つの課題を抱えていた。一方で、1960 年代において現代語教育としては、どの言語を、どの年齢から教えていくのが議論されていた時代であり、多様な子どもたちが存在する中で、現代語教育を学校カリキュラムに位置づけることの是非について問われていた。言語意識運動は、このような多層的に存在する教育上の課題に対して、主に教育社会学と言語学の発展の成果をカリキュラム編成に応用する形で進展してきたことを示した。

第 2 章では、「言語学と英語教育プログラム (Programme in Linguistics and English Teaching)」について扱った。「言語学と英語教育プログラム」は、「英語教育と他教科教育との接続」を志向した潮流の 1 つとしても位置づけられると同時に、その他の潮流にも影響を与えた言語意識運動の萌芽的な取り組みとも言える。

そこで、第 2 章においては、「言語学と英語教育プログラム」で提示されたカリキュラムの固有性と、そこから言語意識運動として継承されていった共通性を示した。まず、「言語学と英語教育プログラム」の固有性としては、バーンステイン (Bernstein, B.) の「言語コード論」や、ロンドン英語教師協会が提唱した「カリキュラムを横断する言語 (Language Across the Curriculum)」の理念から影響を受けていたことが挙げられる。そのため、目標設定として、「生活のための言語 (language for living)」と「学習のための言語 (language for learning)」の双方について、無意識下にある言語の知識を顕在化させること、つまり「気づき (awareness)」を得ていくことを掲げていた。「言語学と英語教育プログラム」で開発された教師用図書『使用される言語 (*Language in Use*)』は、主には英語教育として取り入れられることが想定されていたが、教養科目として実施することや、新しく領域を作ることとも可能とされていた。また、実際のカリキュラムのスコープとしては、教科学習での言語使用を捉え直す単元や、家族との会話、あまり関わりのない人との会話、学校での会話のように、生活の中でもさまざまな場面の言語使用を捉え直す単元が示されていた。

第 2 章を通して、言語意識運動として継承されていった共通性としては、子どもたちの格差に取り組もうとする姿勢は第 3 章のホーキンスに、学問としての言語学を教育に取り入れる反面、子どものニーズを取り入れながら教育内容の編成を行う点については、言語意識運動全体に継承されていった点であることを示した。

続いて第 3 章では、「現代語教育の改革」として展開された言語意識運動について検討する。まず、その中心人物であるホーキンス (Hawkins, E.) の言語教育カリキュラム論を検討した。階級の違いによって生じる言語上の格差について、ホーキンスはブラウデン委員会での経験と、ヨーク大学言語教育センターで実施していたサマースクールの実践での子どもや保護者の様子から、子どもたちの間にある言語格差の問題に目を向けた。加えて、ホーキンスは、移民が増加する中での偏見の問題や、多様な能力層の子どもたちに実施される現代語教育のあり方などに対しても問題意識を有していた。ホーキンスの提唱した教科「言語」は、子どもたちが言語を分析的に捉えるための「認識 (awareness)」を獲得していくこと、

そしてその「認識」に裏打ちされた「他言語への寛容性 (linguistic tolerance)」を獲得していくことが目標とされた。教科「言語」は、特に他の教科や他の言語系科目の連携の中継地点となるような教科として編成されていた。カリキュラムのスコープとしては、複数の言語を取り入れることを通して、言語に関する分析的な見方を教えようとしたことから、移民の子どもたちの話す言語をも包含するカリキュラム編成として発展していったことを示した。また、ホーキンズと関わりがありながら実際に学校現場においてカリキュラム編成をし、実施した学校として、北ウエストミンスター・コミュニティー・スクール (North Westminster Community School) と、ヘンリー・ボックス・スクール (Henry Box School) を取り上げた。北ウエストミンスター・コミュニティー・スクールにおいては、「言語基礎コース」と「世界言語プロジェクト」に分けたカリキュラム編成が、ヘンリー・ボックス・スクールにおいてはコース「言語への導入」が実施されていた。両校では、主に外国語教育との関連の中でカリキュラム編成がなされていたが、それぞれの学校における子ども像やニーズに応じて、カリキュラムのスコープとシークエンスの設定方法に違いが見られたことを確認した。

第4章では、「言語学と英語教育の接合」として展開された、オラトリ・スクール (The Oratory School) のティンケル (Tinkel, A.) の教科「言語の原理」に焦点を合わせ検討した。教科「言語の原理」は、当時新たな展開を迎えていた言語学の研究者たちが、言語学の英語教育への応用を試みた結果生まれてきたものであることが示された。一方で、教科「言語の原理」は、高等教育段階に進学する生徒の増加に伴い、シックスフォームの生徒たちの英語力の低下に応えようとしたこと、一方で、単なる詰め込み型ではなく、生徒たち自身が探究的に学ぶことができる英語教育のあり方が模索されたことを示した。そのため、教科「言語の原理」における目標観としては、自身の言語使用について、直観 (intuition) に基づいて分析すること、さらにそこから、自身の「言語観」を形成することを目標に据えていたことを確認した。この目標観は、生徒自身と周りの環境についてより深く意識 (awareness) することとも言えた。この目標観に対応して、ティンケルの提唱したカリキュラムでは、主にイギリス英語とアメリカ英語の比較を、アクセント、強勢パターン、単語の違いなどに区分して行う内容になっていた。また、教科「言語の原理」の最後には、各生徒が言語についての問いを立て、小論文を書くこととなっており、生徒たちが探究的に学ぶことができるように工夫されていた。

第5章においては、言語意識運動の有していた限界性と、そこから新たに見出された発展可能性を3つの点から検討した。1つ目として、教育政策の面から指摘できる限界性について検討した。その中で、英語教育の領域においては、「言語意識 (Language Awareness)」は「言語についての知識 (Knowledge About Language)」概念に転換され、言語意識運動で育まれてきた子どもの言語知識からカリキュラム編成を行うという側面が失われ、静的な知識としての教育内容としてのみ引き継がれていったことを示した。また、現代外国語教育としては、現代外国語教育自体が重視されなくなっていくことによって、多言語教育とし

でのあり方も消失していったことを示した。2つ目の教育現場の視点からは、カリキュラム編成を行う力量のある教師が十分にいなかったという課題に言及した。3つ目の理論面からは、言語学を取り入れる際に、学校現場で生み出された「学校言語学 (school linguistics)」のみならず「学術言語学 (academic linguistics)」を取り入れるべきという批判があったことを示した。加えて、言語意識運動においては「適切性 (appropriacy)」が中核となっていくことから言語の地位の格差に触れられておらず、またその格差を生み出している社会への視点がないと指摘する立場があったことを示した。特に後者の「批判的言語意識 (Critical Language Awareness)」の立場については、言語意識運動として構築されてきた理論を根底から問い直すものであり、言語意識運動のオルタナティブを生み出していった。

第6章においては、批判的言語意識論者の提唱したカリキュラムのうち、特にウォレス (Wallace, C.) がいかにカリキュラム編成を行ったのかを中心に検討した。ウォレスの場合、当時隆盛していたコミュニカティブ・アプローチに基づいた考え方では、英語を第二言語として学習する学習者たちからみてネイティブ話者が有利に働く点を批判し、むしろ学習者が自分の考えを合理的に説明できることを言語教育の目的に据えるべきと考えていた。その上で、言語意識運動の中で重視されてきた、言語を分析する視点を持つことについては継承した上で、批判的談話分析の理論を取り入れることによって、言語使用の「適切性」を超えたカリキュラム編成を目指したのである。ウォレス自身は高等学校段階で科目「批判的読解 (Critical Reading)」を担当する中で、読解のみならず対話の場も設けていた。具体的には読解の場面で、ハリデーの選択体系機能文法の枠組みを簡略化し学生に教授し、対話の場面でお互いの解釈を共有可能な形で共有することで、すべての学習者が同じメタ言語で批判的にテキストを分析することを目指した。また、中等教育カリキュラムについてウォレスが研究を進めていく中で、教材として複数の解釈「豊穡なテキスト」を用いることによって、学習者のアイデンティティが解釈の多様性に積極的に貢献するあり方を示し、その多様性を許容する姿勢がその後の批判的に読解する力を育むと示していた。ウォレスのカリキュラム論においては、同じメタ言語の枠組みや、同じテキストを多様な学習者が共有する形をとることで、すべての学習者が包摂されるあり方が提案されていた。一方で、その中でカリキュラムに取り入れることができる言語が英語のみであったことから、他言語が置かれている社会的地位についての批判的視点を育むことはできず、扱われる言語それ自体の「適切性」を問い直すことはできなかったことを論じた。

終章では、当初の5つの点から、言語意識運動で生まれてきたカリキュラム編成原理の特徴、そしてその可能性と意義を検討した。まず、①カリキュラム編成の理念として、教育社会学的知見から明らかになった子ども間の言語格差の問題や、高等教育段階への進学者の増加から顕在化した英語力の低下という課題について、英語教育と現代語教育の各領域の立場から取り組もうとしていたことを示した。加えて、②「awareness」については、想定された学習者や、元の問題意識が掲げられていた領域の考え方に応じて、明示的知識に立脚するのか暗示的知識に立脚するのか、個人的内容に重点を置くのか一般的内容に重点を

置くのかの違いが生じていた。③のカリキュラム全体の中での位置づけについては、基本的には既存の教科の中での問題意識から発展してカリキュラム改革が行われてきていることから、教科独自で存立するのではなく、既存の教科との相補的な関係性が目指されたことを示した。④のスコープとシーケンスについては、各論者がどの学校段階で、既存の教科としてどの教科との相補的な関係性を想定していたかによって、スコープやシーケンスの設定の仕方に違いが見られた。⑤としてのカリキュラム編成の際のリソースとしては、全国的な組織と地域的なアクターの双方がうまく連携できた場合に、それが継続される取り組みとして残ってきたということを示した。

以上の検討をふまえて、本研究においては、言語意識運動の中で示されてきたカリキュラム編成論と、批判的言語意識論者たちが提唱したカリキュラム編成論が相補的に機能させていくことが、多文化主義的な言語教育のための編成原理として重要であることを指摘した。その上で、言語的多様性を包摂するようなカリキュラムを編成する際には、学校がある地域の特徴や、子どものニーズに応じて、どのような言語的多様性を扱うべきかを検討することが重要であることに言及した。(5893 文字)